



せと市 議会だより

2022
5.1
第70号



議案審議...2~7
代表質問...8~13
個人質問...14~19
請願・人事...19

ウクライナ支援のための海外緊急支援金に 1千万円

本市は、武力攻撃による人権侵害に伴い、苦しんでいるウクライナの方々への人道支援として、国連難民高等弁務官事務所へ1千万円を寄付する予算が計上され、賛成多数で可決した。

それとともに、議員発議で『ロシア連邦によるウクライナ侵攻を厳しく非難し、平和的解決を求める』決議案を提出し、全会一致で可決した。

問 既に1千万円の寄付を表明している神戸市は、ウクライナ人職員を通して、ウクライナと交流している、人口・財政規模で約40倍の市である。

答 ウクライナの近隣諸国において、武力攻撃による人権侵害に苦しんでいる人々への人道的な支援のために、支援金として寄付することにした。

問 1千万円とした根拠は。

答 市民の方々にも納得してもらえる金額を考え、市民1人あたり約300円程度とした。支援の中で一番最初に必要な水を想定し、およそペットボトル3本分で考えた。

市民の税金、「財政調整基金」を取り崩し、1千万円もの大金を支出することにした理由は。

討論

※賛否はP19の⑤

反対

今回の寄付金の根拠が、不明確であると言えない。

寄付金は、個人の自由な意思の上に成り立つものであり、反対の声があれば成立しないものと考ええる。素晴らしいことではあるが、税金を使うことについて、おかしいのではという市民の声を無視することはできないと判断した。

賛成

瀬戸内市が寄付をするこゝとに、大きな意義がある。まだ岡山県内に表明しているところはないかもしれないが、瀬戸内市が先立って水面に落とした石の波紋が広がるように、その石となる瀬戸内市であることが誇りになる。

義務教育 終了支援に 約340万円

中学校を卒業する進要保護家庭の児童56人に、高校進学・就職準備支援金として、一人6万円を給付する予算が計上され、可決した。

問 財源は。

答 ふるさと納税の寄付を充てる。

問 来年度以降も継続できるのか。

答 継続できる。



止水板設置補助に 250万円



扉の前に設置された止水板

防犯カメラ 設置補助に 100万円

住民団体等による子どもの見守りを目的とした防犯カメラの設置支援の予算が計上され、可決した。

問 補助額は。

答 設置費用の3分の2、上限20万円を助成する。

問 対象団体への周知は。

答 市のホームページや広報紙を考えている。

浸水対策として止水板設置補助の予算が計上され、可決した。

問 補助額は。

答 設置費用の2分の1、上限50万円で関連工事も含む。

問 対象者は。

答 浸水被害の恐れのある建物等の所有者で、個人も事業者も対象となる。



市営バス車両購入に 5千万円

市営で運行を行うこととなったバス路線虫明・長島愛生園線のバス車両購入予算が計上され、可決した。

問 購入予定のバスの詳細は。

答 民間で運行していたバスと同等サイズの中型バス2台を予定している。定員はおおむね58人程度である。

問 今まで運行していた民間事業者のバスをリースする選択肢は。

答 令和4年度は、車両調達に間に合わないもので、東備バスに車両リースと併せて運行業務を委託する。

問 リースより購入を行うというこの費用的な根拠は。

答 リースだと、燃料費や車両修繕費を含め



民間事業者の中型バス

て2台で年間640万円となる。バス車両については、15〜20年程度使用するため、購入する方が安価となる。

市所有のバス2台があれば、委託先の事業者を市で選定できる。

スポーツの担い手 育成事業に

約630万円

スポーツを推進するため、地域おこし協力隊2名を採用する予算が計上され、可決した。

問 詳細は。

答 スポーツ指導者や各種団体の今後を担う人材育成が進んでいないことから、地域おこし協力隊を採用し、スポーツ推進をしてもらいたいと考えている。

問 勤務形態は。

答 週4日、一日7時間30分を考えている。



邑久スポーツ公園

保育園ICT化に 約2千万円

公立保育園に、インターネット回線を敷設し、ICT化するための予算が計上され、可決した。

問 なぜICT化するのか。

答 保育士の仕事を軽減するためである。

問 どのようなことに対応するのか。

答 子どもの登降園の管理や延長保育料の管理、保育記録などである。オンライン研修にも参加できるようにする。また、保護者との双方向のやり取りが可能となる。

問 開始時期は。

答 パソコンやタブレット、QRコードリーダー等を導入する。機器をそろえた後、来年2月、3月でテストを行い、本格的には令和5年度である。



ICT化が計画されている保育園

「国土利用計画」策定に 約720万円

国土利用計画を策定するための支援をコンサルタント業者へ委託する経費と審議会開催経費などの予算が計上され、賛成多数で可決した。

また、国土利用計画審議会開催に必要な条例案が上程され、賛成多数で可決した。

問 計画策定のスケジュールは。

答 令和4年9月頃までに基本方針案を策定

12月上旬には計画書素案の作成

令和5年3月上旬には計画策定完了予定（審議会は令和4年度8回の開催予定）

問 審議会委員の人は。

答 都市計画、まちづくりに精通している大学の先生、市内事業者、商工関係、子育て世代、農業関係者など10人以下で想定している。

学童保育整備に 約2千100万円

邑久小学校区の放課後児童クラブの利用ニーズが高まる中、民間の2事業者の設置に対して施設整備に係る予算が計上され、可決した。

問 詳細は。

答 邑久小学校区に2クラブ予定している。1クラブは40名程度で新設の予定。もう1クラブは20名から30名程度で、既存の民家や空き家等を改修したいとの意向である。

浄化槽整備に 約3千800万円

下水道事業を推進するとともに、集合処理に適さない地域については、合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置・更新に補助する予算が計上され、可決した。

問 補助金の詳細は。

答 汲取式から合併処理浄化槽に、また単独浄化槽から合併処理浄化槽にする世帯を対象に、現行の補助金額に、令和3・4年度限定で、一律10万円を加算する。

また、新しく令和4年度から、老朽化した合併処理浄化槽を入れ替えしようとする世帯を対象に、30万円を限度額として補助する。

討論

※賛否はP19の①②③

反対

自分たちのまちのことは、自分たちで決めるべきである。土地利用をゾーニング（分類分け）するような大それた計画ではなく、地域要望にこそ力を注ぐべきである。議会の議決なしで決定するため、住民の声が反映された計画になるとは思えない。

賛成

瀬戸内市は多くが農業振興地域であり、開発に規制がかかっている状況にある。企業誘致など、自治体間競争が激化するなか、雇用の場も増やしていかなければならない。学識経験者の見地を取り入れた瀬戸内市版国土利用計画を作成することは、市政の発展のためにも必要なものである。

J R 駅前整備に 約4億5千万円

問 邑久駅の整備について、商工会の移転先に市民が現在使用している邑久高校前の市駐車場を候補地とすることに対して、予算委員会では修正案が提出されたが、賛成少数で否決した。

本会議でも原案に対して反対の意見が出されたが、賛成多数で可決した。

問 スケジュールは。

答 令和4年度に、長船駅・大富駅の完成を目指している。

邑久駅は、1年遅れで令和5年度末になる。

問 工事内容は。

答 長船駅は、現在工事中のトイレや、残りの歩道やシェルター設置工事を予定している。

大富駅は、舗装工事などが残っている。

邑久駅は、公衆トイレ、駐輪場の一部などの工事を予定している。

問 邑久駅については、商工会の移転の話が出たのが一昨年の夏で、いまだに移転先が決まらないが、間に合うのか。

答 邑久駅の事業計画については、途中計画変更をしたことにより、当初予定していた計画より少しずれこんでいるが、商工会の事業計画と市の事業計画のすり合わせをし、工事の順番を入れ替えて対応することと令和5年度末の完成を目指してスケジュール調整を行っている。

問 商工会移転候補地の変更もあり得るのか。

答 移転候補地の変更も含めて交渉している。

反対

討論
※賛否はP19の③

商工会の移転候補地の邑久高校前の駐車場は、市民が活用している財産であり、処分には反対である。

一度立ち止まり、市の将来を考えた駅前整備を望む。

賛成

邑久高校前の市駐車場は、休みには、公民館・図書館の有効な駐車場になっているが、市役所の駐車場も十分あり、徒歩4分程である。

市民の利便性としては、問題はない。



JR 邑久駅前

定年帰農者に 300万円



農業に欠かせないトラクター (長浜地域)

55歳以上65歳未満の、定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、就農時に必要な機械設備等の導入に対して、補助率2分の1、上限150万円で、2人分の予算が計上され、可決した。

問 この予算の目的は。

答 農業に復帰しようとする方々を呼び戻し、地域の農業を支える人材になってもらうためにこの制度を設計した。

企業団地整備に 約8億円

アイリスオーヤマ(株)の誘致が決まった第2宮下産業団地について、整備費用が計上され、可決した。

問 今後のスケジュールは。

答 現在、都市計画法に基づく開発申請、農地転用申請を行っている。令和4年6月ごろに用地を買収し、工事に着手する。

工事は、1期と2期に分け、1期工事が完了次第、完了分から企業に売却する。

その後2期工事が完成して残りを売却する計画としている。事業完了は令和6年度を予定している。

問 宮下産業団地は通学路に面しており、PTAからも道の危険性に対する要望書が上

がっている。



宮下産業団地予定地 (長船町)

対応はどのように考えているのか。

答 工事期間中の安全配慮は当然のことだが、工事終了後も交通量の増大による通学路の安全対策を十二分に確保していきたい。

文化財団支援に 710万円

文化財の保存活用を進めていくために、文化財保護法に基づく文化財保存活用支援団体を支援する予算が、計上され、可決した。

問 組織はどうするのか。

答 公益財団法人寒風陶芸の里を支援団体とすることを検討している。

職員体制は市からの2名を加え、5人体制を想定している。評議員は3名で、理事については市からの出向者を業務執行理事として加え、4名体制を想定している。

問 どのような事業を行っているのか。

答 調査研究事業、普及啓発事業、協働支援事業の3つの事業を考えている。

問 年々補助金が膨れ上がることが懸念されるが、どのような計画にしている



寒風陶芸会館

問 寒風陶芸会館の指定管理料はどうするのか。

答 現在、支出している指定管理料は、引き続き支出する予定である。

問 令和5年度、令和6年度は1千万円程度を予定している。令和7年度は市の出向者1名を引き上げ、財団で正職員を採用する計画とし、その者の人件費を含めた1千500万円程度を予定している。

代表質問

日本共産党瀬戸内市議団 厚 東 晃 央



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

- ① 新型コロナ対策について
- ② 保健福祉センターの今後について
- ③ 子育て支援の充実について

問 新型コロナの流行で少子化もさらに進んでいる。子育て世帯の経済的負担を減らすことは必要である。備前市では学校給食費だけでなく、学用品も無料化の方針を決めた。子育て支援策として、学校給食費の無料化を実施すべきではないか。

教育長

生活が困難な家庭には支援を実施している。今後は、他市の状況や財政状況を慎重に注視し、検討していきたい。

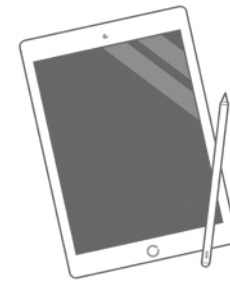


問 高校生でタブレットが必要となるが、県は自己負担としている。公費負担している自治体もあるので、市としてタブレット購入に支援をすべきではないか。

教育長

購入に対する支援は現時点では考えていない。県は、タブレットの貸し出しや分割支払いでの購入ができるように対応をしている。

しかし、今後はタブレットの購入に対する支援だけではなく、何かできないかと考えて提案したい。



問 新型コロナ対策として、感染拡大防止のために検査は必要である。PCR検査や抗原検査を無料で受けられるようにすべきでは。

こども・健康部長

無料の検査を実施することは難しい。感染の可能性がある方や特定の施設でのクラスター予防のための必要な検査を実施することが重要と考えている。

問 保育園や学校、放課後児童クラブ、高齢者施設などで感染拡大が発生している中で、定期的に検査を実施しては。

こども・健康部長

適正なタイミングで必要な範囲の検査を実施することが最も有効と考えている。必要に応じて検査が実施できるようにする。

問 健康づくりの推進や福祉サービスの拠点としていた保健福祉センターゆめトピア長船を廃止し、公民館と市民センターに変更する方針を示している。ワクチン接種などの感染症対策や災害対策の拠点として保健福祉センターは必要である。存続すべきでは。

市長

保健衛生・公衆衛生機能が縮小しないよう工夫していきたい。

市全体の様々な施設を活用しながら、保健福祉機能強化を図っていききたい。



コロナ対策の拠点となっている保健福祉センター（ゆめトピア長船）

代表質問

かなえの会 秦 井 誠 司



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

- ① 瀬戸内市における人口減少問題について

問 人口減少をテーマに、少子化、高齢化、過疎化など、そこから多くの諸問題に派生するが、今後の対応は。

総合政策部長

本市では総合計画や総合戦略に基づき、交通の便のよさや歴史や文化や恵まれた自然環境などの豊富な地域資源を背景とした市の魅力をPRし、定住人口の増加をさらに進めていく必要があると考えている。

企業誘致や創業支援などによる仕事づくり、若者をはじめとする市民の郷土愛の醸成、移住・定住の拡大や関係人口の創出、子育て支援策の充実など今までの取組を継続しつつ、さらなる取組を実施しなければ、人口減少が加速するおそれもあり、今後も各部署が連携し、総力を挙げて取り組んでいく。

市 長

人口減少問題は市にとって大きな課題だと思っており、住環境については計画的に国土利用を図っていく。

それ以外の教育の問題や、子育て支援の問題など、多様な取組を行い、全体を通していろいろな角度から、瀬戸内市を住みやすい、魅力のあるまちにしていく。

問 人口拡大を進めるための住宅地等の確保策として休耕田や耕作放棄地を有効活用しては。

産業建設部長

耕作放棄地という理由だけでは住宅地などへの転用はできないが、将来の土地利用を考える中で農業の在り方や住環境の整備について、しっかりと議論を

行い検討していく。

問 10代の若者が地元愛を育むような施策を進めてはいかがか。

総合政策部長

郷土を知り、地元に愛着を持つ市民が多くなるような人づくりを推進することとして、子どもたちの郷土愛を育むための学習の機会を提供している。

問 若い子育て世代の移住・定住策として、さらなる取り組みを実施する考えは。

総合政策部長

子育て支援策を検討するため、部署横断的なメンバーによる拡大会議を立ち上げ、支援の充実を図っている。令和4年度も、認定こども園や学童保育施設の整備に対する助成や小・中学校の教育情報機器の整備など、保

育・教育環境の充実に取り組む予定である。



景観がよく、田畑、住宅、山林が共存する瀬戸内市



代表質問

創流クラブ 竹原 幹



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

- 1 国土利用計画について
- 2 地域自治組織と一括交付金について
- 3 財産管理について

問 令和3年度から、新しい自治組織制度を導入し、効果的な資金援助や人材支援を検討。

令和4年度には補助金制度を予算化するとしていたが、取組状況は。

問 国土利用計画を策定し、人口増を目指すとしているが、具体的どのような戦略を描いているのか。

総合政策部長

今後の人口を維持、増加させるためには、優良な宅地の供給やまちの魅力としての暮らしやすさの向上が必要である。

都市としての活力の維持、特に人口の維持、増加を目指すための方策を各種調査の結果や審議会の意見を踏まえながら検討していく。

平成18年度から財政状況が厳しく、自主財源の確保が求められた時期であり、駐車場代の徴収が始まった。

県内市の職員駐車場にかかる扱いは様々で、職員互助会が確保して

総務部長

問 職員駐車場は、利用する職員から毎月500円を給料から天引きし、市の一般会計の雑入に入れているが、この処理方法は適切か。

総合政策部長

鹿忍地区の立ち上げをモデルとして、発足時にどのような支援が必要なのかを検証する必要があります。まずは地域課題への迅速な対応に重点を置くため、新しい自治組織制度の導入支援を軸に、効果的な資金の支援や人的支援を引き続き検討する。



邑久高校前 駐車場

駐車場ご利用のお客様へ

- 庁舎、中央公民館、保健センターにご用の無い方の駐車はご遠慮ください。
- 駐車場内における事故・盗難等につきましては一切責任を負いません。

瀬戸内市

問 邑久高校前の職員駐車場は、行政財産である。どのように管理しているのか。

問 邑久高校前の駐車場には、「庁舎、中央公民館、保健センター」にご用の無い方の駐車はご遠慮ください」との看板がある。

総務部長

平日は職員に割り当てている。「瀬戸内市職員等が職員駐車場を使用する際の取扱基準」に基づき申請を受け付け、駐車場の割り当てを行っている。

平日は職員駐車場となっているが、庁舎や公民館の利用者のための行政財産である。商工会の移転先と考えているようだが、利用者がある市民の財産の一部を切り取り、売り払うことはできないのではないか。

市 長

職員の駐車場の確保を考えながら、土地の有効活用を図っていく。



中央公民館



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

代表質問

公明党瀬戸内市議団 河本 裕志



- 1 市政について
- 2 デジタル化の推進について

問 コロナ禍におけるBCPはどのようなのか。

市 長

対処計画に基づき行っている。

各部署において業務の確認、関係団体との連絡や調整について定めている。

リモートワークについては、パソコン端末等を整備し、テレワーク推進計画を定め積極的に進める。

また、市民との接客が主な業務などは、分散勤務やローテーション勤務等と組み合わせながら業務継続体制を強化する。

業務の差別化やリモートなど細かく見ていく必要がある。

問 将来のまちづくりで、生産年齢人口を増やす施策は。

市 長

地方創生の実現に向けて3つの施策を行なっている。

① 就職期における転出抑制

② 合計特殊出生率の向上と若い女性の転出抑制と転入促進

③ 雇用先の確保による労働力の流出抑制

問 一次産業の後継者不足への対応は。

市 長

市内の農業者、漁業者で後継者確保の見込みが立っていない方が8割おられる。

新規就労者の確保、育成に努め、就業者の経営安定に向け、経営継承・発展等支援事業や漁業振興特別対策事業により、施設整備、機械導入を支援する。

新たな取組みとして、55歳以上65歳未満の定年帰農者を対象に、定

年帰農等促進支援事業を令和4年度に予算計上している。

問 GIGAスクール構想の推進で、ICT活用成果は。

教育 長

端末は、文房具のように自由に使用することができるようになった。

問 保育園、幼稚園のWi-Fi環境整備は。

市 長

保育士等の事務負担の軽減、職員間での情

報共有、保護者との連絡調整等の強化を目的として、令和4年度に関係予算を計上している。

教育 長

保育園の先行導入実績を参考にして、予算確保に取り組む。



学校でのICT活用の様子
(文部科学省ホームページより))

※BCPとは
事業継続計画。災害などの緊急事態に、事業の継続や復旧を図るための計画。



代表質問

新風 室崎陸海



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

- 1 瀬戸内市小規模企業者及び中小企業者振興条例について
- 2 クリーンセンターかもめ施設整備事業について

この条例は地域経済の発展及び市民生活の向上を目的として議員の皆様方の努力により制定したものと認識している。市では本条例の理念に基づき実情に応じた小規模企業者等の振興に関する施策を総合的に推進する責務がある。関係機関との連携協力を図り、効果的な施策を立案し、予算等を確保しながら事業者の皆様方の受注機会の拡大に努めている。これまでの取り組みは事業承継や再投資に対する補助制度の創設、そして、利子補給制度の拡充を行うとともに、合同企業説明会や食品

副市長

問 瀬戸内市小規模企業者及び中小企業者振興条例を、議員発議で制定した。この条例について市長はどの様に認識すると共に市政に反映しているのか。

問 クリーンセンターかもめの敷地には瓦礫等を埋設している土地があるが、旧町時代に廃棄したゴミでは

長船クリーンセンターで行っている、廃棄物処理の機能をクリーンセンターかもめに集約するための工事で、全体的計画は考えていない。

副市長

問 新年度において、クリーンセンターかもめ施設整備事業として、資源化物の保管ヤード新設等を予定している。旧事務所周辺整備を含めた全体計画はどうなっているのか。

市長

質問の中で指摘のあった道の北側の土地についても、どの様に活用していくかという事も、言われてみれば一緒に考えていける部分はある。どの様な事業が可能か、また、それに対する財源がどの様なものがあるのかを考えていきたい。クリーンセンターかもめが単にごみ焼却場としての位置づけではなく、リサイクルがどの様に行われているのか、また、そこから一望できる太陽光発電所及び錦海※ハビタット

と呼ばれる地域の意味を知っていただける場所にしたと思う。

※ハビタットとは
動植物の生息場所



整備が必要と思われる旧事務所周辺(クリーンセンターかもめ)



代表質問の映像を録画放映でご覧になれます。

代表質問

瀬戸内市民の会 小野田光



- 1 令和4年度当初予算について

市民の生命・生活を守ることを最優先に考え、国からのコロナ対応や臨時交付金を活用し、市の実情に応じた取り組みを進めていく。

市長

問 現在のコロナ禍及びアフターコロナを見据えた人口維持、増加対策は。

合併特例事業債を活用した新火葬場やJR駅前整備、庁舎再編などの継続事業、市民生活に密接に係る子育て支援、教育環境の整備、公共交通の維持やDXの推進に重点を置いた予算である。

市長

問 令和4年度予算について問う。当初予算は、過去最大の25億1000万円と大変大きな予算額となっているが、主要な施策は。

今後の目玉としては、住環境の整備・暮らしやすさをハード・ソフト両面から向上させた。積極的なサービス充実と基盤整備、インフラ整備に力を入れ、取

市長

現在、人口減少が進んでいる状態ではあるが、一方で市内総生産額は、10年前の約1100億円から、直近ベースでは約1430億円と、かなり伸びている。

市長

問 瀬戸内市を次の世代に継いでいくための持続可能な行政運営に向けた取り組みは。

また、アフターコロナを見据え、地域の魅力を高め、人を引きつけるまちづくりや魅力発信を行い、テレワークによる移住者の獲得など地方創生に取り組んでいく。

市長

問 大型予算の一方で、少子高齢化や義務的経費、扶助費等の歳出が、年々大きく増加している。そうした中で、未来への投資、夢を継いでいく施策を盛り込んでいるのか。

例えば、市の中心部だけではなく、周辺部を含めた均衡ある発展を目指していく。周辺部においても生活がしつかり成り立ち、個人の方の個性も生かしながら、まちづくりがしていける支援を行いたい。そうした中で、瀬戸内市全体の魅力を高めるよう努めていく。



令和4年度当初予算書ほか

個人質問

- 原野健一（14ページ）
 - 人材育成について
 - BCP（業務継続計画）について
- 島津幸枝（15ページ）
 - 通学路の安全対策について
 - 結婚新生活支援事業について
- 目下俊子（16ページ）
 - 子育て支援について
- 木下公文（16ページ）
 - 防火対策について
 - 防災情報伝達システムについて
- 石原芳高（17ページ）
 - 第3次瀬戸内市総合計画について
- 岩田恵一（17ページ）
 - 防災情報伝達システムについて
 - 市関連施設でのキャッシュレス化について
- 川勝浩子（18ページ）
 - ヤングケアラー支援について
 - 大富駅のJRR駅前等整備計画について
 - 新型コロナウイルスの小児への接種について
- 成本 崇（18ページ）
 - 水上バイクの規制について
 - 公共交通について
 - 地域での初期消火について
 - 緑肥作物等の栽培推進について
- 平原順一（19ページ）
 - 交通渋滞の解消策について
 - 選挙ポスター掲示場について

写真：春を呼ぶ桜草（長船町磯上地内）

原野 健一

職員採用に瀬戸内市民枠を設けては

次年度の採用選考から実施に向け準備



問 市を挙げて、市内で生まれ育った人材を地元で育成し、地元で活躍していただく。そうした循環をつくり上げれば、人口減少の歯止めにもなり、本当の人づくり、まちづくりになると思うが、何か良い方策はないのか。

総政策部長

地域の発展に関わる人材育成の支援として、市内で唯一の高校である邑久高校を例に挙げれば、地域学セトリへの市職員の派遣や、邑久高生徒に市の各種行事へ参画していただいていることが、人材育成につながっていると考えている。

問 行政職採用について、市内に住み、市内で働いていただくためにも、瀬戸内市民枠をつくってはいかがか。

総務部長

全国的には移住、定住を目的に、別枠を設けて



地域学「セトリ」の様子（邑久高等学校）



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

島津 幸枝

通学路のカラー舗装について

新たな国の交付金を有効活用していく



通学路だと一目見てわかりにくい交差点（邑久町福元）

問 保護者や地域の方から危険ではないかという声の多い歩道で、カラー舗装をしている箇所があるが、通学路だと一目見て分かるような目立つ仕様にしては。

産業建設部長

通学路のカラー舗装は、注意喚起を促す手段として非常に効果があるという分析も出ている。次年度から新たに国の交付金が充当できる仕組みが創設されているので、他市の事例も参考にしながら、なるべく目立つ舗装の実施に努める。

問 通学路の危険な箇所等を保護者からヒアリングをした場合、その後の情報共有や改善までの流れはどのように行われているのか。

教育次長

報告を受けた箇所は関係機関と合同点検を行い、対策の検討後、各学校園へ情報共有をしている。令和3年度中に対策状況に係る情報を市のホームページ上に公開する予定である。

問 定住の可能性が高い人たちの結婚を後押しする結婚新生活支援事業について、対象年齢と補助上限額を見直しては。

市長

上乗せや制度の緩和については、状況を見ながら今後の検討課題とする。



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

島津 幸枝

パートナーシップ宣誓制度の導入を

令和4年度に制度導入目指す



問 性的マイノリティ差別、偏見のないまちづくり実現に向け、パートナーシップ宣誓制度の導入を。

市民生活部長

パートナーシップ宣誓制度は、法的に婚姻が認められない同性カップルなどに、婚姻に相当する関係を証明する制度で、行政サービスなどの一部が受けられるようになる。令和4年度、制度導入を目指す。

問 ひきこもりの経験を持つ方が就労する際、受け入れ先の事業所への助成制度を創設しては。

福祉部長

今後、当事者や現場の意見も聞きながら、調査研究したい。

問 JRの邑久駅、長船駅の無人化によって、駅利用者にどんな不利益が生じるか。

市長

問 駅無人化は安全面・観光面でも後退する。市として駅に人員配置としては。

市長

色々検討してみたい。JRと協議もし、何ができるかを考えていきたい。



窓口が無人化となった邑久駅



石原 芳高

問 交通弱者を守るまちづくりを

答 国の補助制度も活用しながら取り組む



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。



荒れた路面 赤穂線(宮踏切)

車歩分離帯の整備など、交通量の多い幹線道路については、整備が追い付いていないのが現状である。維持管理や改良が必要な道路については、国の財源も充当しながら、可能なものから速やかに対応していく。

産業建設部長

問 歩行者や自転車の通行に支障をきたしている道路が多く見られ、今まで以上に、交通弱者を守るまちづくりが必要であると考える。応急的な対応ではなく、抜本的な対策が求められるが、所見を問う。

問 第3次瀬戸内市総合計画が出され、「安心して子どもを出産し、育てることができるまちづくり」と記されているが、近年の待機児童数の推移を、どのように考えているのか。

また、令和5年度には民間の子ども園が開設予定であるが、待機児童の解消につながるのか。

いづも・健康部長

近年の待機児童数は想定を超えており、それに対応するための施設整備を検討している。

今後利用ニーズの高まりが予想される0・1歳児保育の確保については、現状の施設のこども園化や、新たな施設の誘致も含めて検討する。

また、事業所内保育、企業主導型の保育事業の推進を働きかけていく。



日下 俊子

問 待機児童未解消で子育ての市とはいえない

答 令和5年度からは対応できる



令和4年度保育園・幼稚園状況

<保育園>		R4.2.8現在	
保育園名	利用定員	R4申込人数 (第1希望)	R4受入 合計人数
私立保育園 (あいあい・ ルンビニ・ 長船ちとせ)	290	28 1歳 44 2歳 48 3歳 46 4歳 67 5歳 69	41 52 65 59 73
公立保育園 (邑久・福田・ 今城こども園)	399	31 1歳 55 2歳 70 3歳 74 4歳 76 5歳 93	36 51 64 73 73
公立保育園 (長船西・東)	231	6 1歳 28 2歳 46 3歳 44 4歳 50 5歳 57	8 22 32 46 41
養育こども園	50	3 1歳 7 2歳 10 3歳 10 4歳 10 5歳 10	3 6 6 8 6

問 約6年前、「保育園落ちた日本死ね」と題した匿名ブログが話題になったが、子育て世代の多くは、いまだに保育の確保に悩まされている。本市も決して例外ではない。令和3年度、特定の保育所への入所を希望して待機の児童を含めると待機児童は、0歳児21人、1歳児8人他計35人だった。同様に、令和4年度の待機児童は、0歳児11人、1歳児9人他計27人となっている。一方で、幼稚園はどこ

市長

令和4年度というわけにはいかないが、令和5年度から対応出来ると思っている。

<幼稚園>

幼稚園名	利用定員	R4受入 合計人数
邑久幼稚園	170	96
国府幼稚園	160	33
行幸幼稚園	160	44
牛窓東幼稚園	80	16



岩田 恵一

問 防災情報伝達システムの整備状況は

答 計画通り4月から本格運用を開始できる



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。



瀬戸内市防災アプリ

問 戸別受信装置の利用予測数とその中の利用料金月額660円の免除対象者の拡大を検討できないか。

適切に動作することが確認できた。屋外放送や防災アプリは2月15日から、戸別受信装置は、3月末の納品予定で、貸与する手続きを進めている。屋外放送は音が聞こえにくいとの意見があり、今後音量などの調整を行っていく。アプリの登録数増加に努力する。

総務部参与

問 屋外放送システム、防災アプリの試験放送結果は。

総務部参与

個別受信装置は1000台を整備し、第一次として500台から稼働を始めていく。通信料金・口座振替料金の免除対象者についても、運用を進めていく中で検討していく。

問 瀬戸内市関連施設のキャッシュレス化の現状と今後の導入計画は。

総務部長

現在、JR長船駅前駐車場、長船刀剣博物館、瀬戸内市立美術館でキャッシュレス決済が導入されている。今後、総務部関係ではJR邑久駅の市営駐車料金の電子マネー対応、市民生活部ではカード対応の自動釣銭機の導入、市民病院では4月から入院費用、診療料及び検診料のカード決済の準備を進めている。



木下 公文

問 防災情報伝達システムについて

答 多くの方に重要性を知って頂く機会が必要



問 住宅用自動消火装置設置の補助制度を導入してはどうか。

消防長

主に台所等の火気を使用する場所において設置され、初期消火に優れた機器である。火災予防上の観点からも、有効と思われるが、放射時間と消火範囲が限られているため、住宅全体をカバーするには複数の消火装置を設置する必要がある。

市長

既に制度を導入している自治体の状況、また制度の活用状況も確認をして、その上でどこが担当するかを検討していく。

問 防災情報伝達システムについて。

総務部参与

新防災情報伝達システムの整備による効果は、大きく分けて三点ある。一点目は、どこにいて



防災情報伝達システム(戸別受信装置)

まずはより多くの方に防災アプリの登録や活用を積極的に呼びかけることで、災害から大切な命を守っていききたい。

も情報が取得できること。携帯電話網を活用し、携帯電話やスマートフォンに直接情報を伝達することが可能となる。二点目は、時間経過に合わせた情報が伝達できる。各フェーズで必要とする情報の量や内容は異なる。防災アプリは、多くの情報を何度でも確認することができる。三点目は、受け手に合わせた情報伝達ができる。アプリを登録することで、情報を文字で確認でき聴覚障害のある方に対しては確実に情報を伝達することが出来る。



平原 順二

問 備前大橋と邑上橋の交通渋滞の解消策

答 邑上橋の工事は前に向かっている



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。



渋滞する邑上橋



問 備前大橋と邑上橋付近の渋滞により通勤者、通学者の皆さんが大変な朝を迎えている。一日でも早い整備をお願いしているが、今後の予定は。

産業建設部長

邑上橋の工事は四方の右折工事と河川の道路の拡幅が必要で、今後一日でも早い整備を行いたいと思っている。

問 新しく橋を架ける事は出来ないのか。

市長

そのためには瀬戸内市だけでなく、岡山市と連携を密にしていくなければならない。まずはそうした話があるというのを伝え、情報交換、意見交換をしてみたい。



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

川勝 浩子

問 ヤングケアラー支援の条例について

答 実態調査を参考に検討する



大富駅西側の踏切と用水路

問 ヤングケアラー支援について、条例を制定し支援への取り組みをはじめてはどうか。

いづも・健康部長

令和4年度にヤングケアラーの実態調査を計画している。調査結果や他市の取り組みを参考に、条例の必要性や内容について検討する。

問 大富駅を中心にした地域活性化構想はあるのか。

産業建設部長

短期工事にめどが立った後、中・長期計画の検討に移る。今後の状況変化も想定されるので、改めて各関係者との調整や地域の声も聞くようにする。

問 新型コロナワクチンの小児接種の体制は。

いづも・健康部長

対象児約2千人に案内を配送する。市内4医療機関での個別接種と集団接種会場で実施する。



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

成本 崇

問 緑肥や景観形成作物の助成・推進しては

答 農地の活用策を含めての取組みを検討



問 火災発生時や大規模災害に備えて、消火栓を利用した地域での初期消火活動の推進を行っている。



地域を彩る緑肥・景観形成作物

問 地域に彩りを与え、土壌バランスを整えるヒマワリやマリゴールド等の緑肥作物や、菜の花やコスモス等の景観形成作物に助成を行い、推進しては。

産業建設部長

瀬戸内市振興公社と連携して、環境の負荷低減に向けた緑肥作物の栽培実証を令和3年度から関係機関と協力して実施している。今後、各農家への普及推進も検討したい。

問 公共交通の専門部署についての検討状況は。

市長

職員の定数の関係で難しい状況である。将来的には、現状維持にならないように、意識を持って強化に努めていきたい。

総務部 参与

水上バイクの遊泳地での規制について、検討状況は。

消防長

水を出す放水訓練については、消防本部の敷地内に消火栓に似た疑似設備があり、要望があれば訓練指導を行うことができるので、市民の皆様と呼びかけたい。

人事案件

●人権擁護委員候補者に三浦 一浩氏 を推薦することに同意
(任期は令和4年7月1日～令和7年6月30日)

●教育委員会委員に金光 一雄氏 を任命することに同意
(任期は令和4年4月1日～令和5年12月24日)

請 願 『再犯防止推進計画に関する請願書』

本市に再犯防止推進計画の策定を求める請願書が、保護士会から提出され、全会一致で可決した。

令和4年第1回（2月）定例会 賛否の公表

議 案 名			議 決 年 月 日	採 決 結 果	かなえの会			日本共産党 瀬戸内市議員団		公明党 瀬戸内市議員団		創流 クラブ		瀬戸内 市民の会			新風					無会派	賛 成	反 対
					秦井 誠司	成本 崇	高井 舞	厚東 晃央	島津 幸枝	河本 裕志	川勝 浩子	竹原 幹	日下 俊子	小野 田光	原野 健一	平原 順二	室崎 陸海	廣田 均	小谷 和志	石原 芳高	岩田 恵一	木下 公文		
①	議案 第4号	瀬戸内市国土利用計画審議会条例の 制定について	R4.3.24	原案 可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2	
②	議案 第7号	瀬戸内市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例 の一部を改正することについて	R4.3.24	原案 可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2	
③	議案 第27号	令和4年度瀬戸内市一般会計予算	R4.3.24	原案 可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	14	3	
④	議案 第31号	令和4年度瀬戸内市後期高齢者医療特 別会計予算	R4.3.24	原案 可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2	
⑤	議案 第43号	令和3年度瀬戸内市一般会計補正予算 (第13号)	R4.3.7	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2	
⑥	議案 第45号	瀬戸内市職員の給与に関する条例及び 瀬戸内市特別職の職員で常勤のもの の給与及び旅費に関する条例の一部 を改正することについて	R4.3.24	原案 可決	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	9	8	

○=賛成 ●=反対 欠=欠席 ー=議長職（議長は採決に加わりません）

※他の議案については、全員賛成





★地域のかがやき★

地域の写真を市民のみなさんからも募集します
(下記メールアドレスにお送り下さい)



大成功に終わった第一回瀬戸内市民芸術祭
(邑久高校吹奏楽部)



卒業しても心配で付き添ってくれるお兄ちゃんと一緒に登校
(長船町磯上地域)



咲き誇る桜
(大雄山大賀島寺)



家族ふれあい陶芸体験
(寒風陶芸会館)

江戸時代初期、大坂城の再建の際に、徳川家が西日本の諸大名に命令し、大坂城の石垣をつくらせました。約100万個の石が使用され、瀬戸内海の島々からも良質な花崗岩が、海路で大坂城へと運ばれました。

この大坂城に関係する石切丁場遺跡が牛窓の前島で4カ所確認されています。

前島の残石の中には、松江藩堀尾家や鳥取藩池田家の刻印石があり、大坂城の石垣に印されているものと同じ印が刻まれています。

割られた石や矢穴が線状に入った石が見られるほか、加工して山から下ろす寸前の石が整然と一直線に並べられており、加工から搬出まで当時の様子がそのまま残っています。

今にも大坂城へと石が運ばれていきそうな臨場感の残る前島の遺跡は、各地に伝わる残石群のなかでも貴重な存在です。



知ってますか?
文化財

牛窓前島
大坂城築城残石群



次回定例会の予定

(インターネット中継のある日)

都合により、日程が変更となる場合もあります。

6月 6日(月)	本会議	9:30～
13日(月)	本会議	9:30～ 一般質問
14日(火)	本会議	9:30～ 一般質問
15日(水)	本会議	9:30～ 一般質問
16日(木)	本会議	9:30～
28日(火)	本会議	9:30～

編集後記

新年度が始まりました。

先日、小学校を卒業した後も登校班が気になって出てきてくれた中学生が、車に水をはねられて困っている2年生を助けてくれました。心がほっこりする出来事でした。

2月定例会は、令和4年度の予算編成をはじめ、市の方向を決める大切な議会です。

今議会も活発な議論が交わされました。その議論を皆さまにこの議会だよりを通じてお伝えしたいと、工夫を凝らし編集しています。ぜひ、皆さまのお声をお寄せ下さい。

(日下 俊子)

●お問い合わせは議会事務局 (0869)22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <https://www.city.setouchi.lg.jp> この市議会だよりは再生紙を使用しています

本会議の映像を、生中継および録画放映でご覧になれます。

